東京都薬剤師会 令和3年度事業計画

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、東京都薬剤師会においても、事業遂行にあたって新たな実施方法を模索しながら進める状況に多々見舞われた。このような中、コロナウイルス感染症に関する、国や東京都からの要請に対応し、様々な状況下で薬剤師会としての意見を具申しているところある。

また、これを契機にして有用性が確認されたICT環境の整備を進め、感染防止対策の観点を考慮したWebシステムによる各種会議や講習会・研修会の開催し、さらに業務改善を目指したペーパーレスによる脱炭素社会に対応する業務効率化を目指す基盤整備の準備の一環として、情報提供等にICTを活用する方向に大きく舵を切ることとします。令和3年度の本会内における業務改革の一つの柱になると考えておりますので、地区・職域薬剤師会や会員の皆様におかれましては、ご協力のほどお願いいたします。

さらにICTの活用促進として、昨年、閣議決定により開始時期が明確化された、オンライン診療に伴う電子処方箋の発行に関し、薬局においては、マイナンバーカードの保険証としての利用への対応や、電子処方箋を受け取るための薬剤師資格証の取得等、社会環境の変化に対応する基盤整備のための大きな変革期にあたっています。これらの流れに対応すべく、逐次情報を発信し対応方法の周知を図り、迅速に対処できる体制整備の構築に努めてまいります。

本年より開始される「地域連携薬局」及び「専門医療機関連携薬局」は、都民に対しそれぞれの薬局が持つ機能を示すことが可能となる重要な認定制度です。「地域連携薬局」については、多くの薬局が認定を受けられるよう、東京都と詳細部分の折衝を行っています。また、「専門医療機関連携薬局」の認定においては、長期にわたる研修に対応するための薬剤師の確保や、研修による負担が大きいことから、研修の受入ができる病院が少ないことなど、進捗にあたり未だ困難な点も多くあります。研修方法については新たな道が開けるとの情報もあり、今後は選択肢が広がってくるものと考えております。求められる研修の中には、薬局薬剤師が経験する機会の乏しかった学会での研究成果発表が含まれていますが、本会では将来に向けて、薬剤師の学会発表の機会の提供を増やすことも検討してまいります。

以上を踏まえ、

薬機法等改正に関する対応と周知・徹底

かかりつけ薬局機能の向上及びかかりつけ薬剤師育成事業の継続的な実施・ 支援

「健康サポート薬局」「地域連携薬局」及び「専門医療機関連携薬局」の認定取得に向けた支援

これからの薬剤師像を見据えた薬剤師生涯教育の充実

ICT等の運用に係る薬局基盤整備、薬剤師資格証申請に係わる業務の推進新型コロナウイルスを含む新型インフルエンザ等対策、災害時における医療救護対策の推進

- 地域包括ケア(切れ目のない薬物療法の提供)に向けた薬・薬連携の推進
- 地域フォーミュラリーを見据えた後発医薬品選択指針の例示

これらを事業の重点項目と定めて各種事業を進め、都民に対して、住み慣れた地域の中で健康な生活を安心して過ごせるよう、医薬品の供給や健康情報の発信等の切れ目のない提供体制を確保し、以下の各事業への取り組みを推進します。

1.薬剤師行動規範並びに薬事・医療関連法規の趣旨の周知と遵守の徹底

「全体 定款第3条·第4条(1)~(10)]

2.薬剤師職能及び薬局機能対策

2 - 1 薬剤師資質向上対策(薬学振興対策)

(1)「患者のための薬局ビジョン」を踏まえた、かかりつけ薬剤師育成事業の実施

「公1項目1・2]

(2) 禁煙支援薬剤師認定制度の推進

[公1項目1・5]

(3) e-ラーニングの利用を含めた生涯学習プログラムの検討

[公1項目1]

(4) 日本薬剤師会生涯学習支援システム(JPALS)の利用推進

「公1項目1]

(5)薬学講習会等各種講習会の開催

[公1項目1・2]

(6) 認定実務実習指導薬剤師の養成・更新及び改訂薬学教育モデル・コアカリ キュラムに基づいた実務実習の充実

「公1項目4]

(7) 地区薬剤師研修会への支援と「都薬アワー」の実施

[公1項目1・2]

(8) 学術倫理特別委員会の実施・運用

「法人事業・定款3条1

2 - 2 薬局機能の充実対策

(1) 地域連携薬局、専門医療機関連携薬局の認定に向けた事業の実施と支援

「公1項目21

- (2) 健康サポート薬局の取得に向けた事業の実施と支援
- (3) かかりつけ薬局育成事業の実施
- (4) 基準薬局の認定・更新と判定基準の見直し
- (5) 実務実習受入れ態勢の整備

[公1項目3]

(6)薬局業務研修会の実施

[公1項目1·2]

(7) 地域包括ケアシステムへの参画に向けた在宅医療・介護提供体制の整備

「公1項目21

(8) 薬機法に対応した医薬品等の適正使用の推進及び供給体制整備等に関する

周知徹底に資する資料提供

「公1項目2・3]

(9)健康サポート薬局に取り組む薬剤師への研修会A及び研修会Bの実施と各

地区での実施への支援

「公1項目21

(10) 登録販売者研修会の実施及び今後のあり方の検討

[公1項目2]

(11) 後発医薬品の使用促進と後発医薬品データベースの充実

[公1項目1]

(12) 高度管理医療機器等営業所管理者等継続研修の実施

「公1項目21

(13) 地域医薬品使用実態調査の実施

[公1項目2・3]

(14) ICTの適正な活用に向けた体制整備

[公1項目2]

(15) 医薬品流通のための連絡協議会の開催

[法人事業]

(16)「地域連携薬局」及び「専門医療機関連携薬局」の取得に向けた支援[公1項目2]

2-3 医薬分業対策

(1) 次世代の薬剤師・薬局を養成するための施策の検討 [公1項目2] (2) 広域医療機関等、処方箋応需に係る諸問題への対応 [公1項目3] (3) 医薬分業について関係諸団体との協力 [法人事業]

2-4 地域医療対策

[公1項目2]

- (1) 東京都の保健医療計画等各種計画への積極的な対応
- (2) 東京都保健医療計画に対応する二次医療圏連絡協議会への参加と協力
- (3) 切れ目のない薬物療法の提供に向けた薬・薬連携の推進

2-5 医療安全対策

(1) 薬機法等改正に伴う体制の整備

[公1項目2]

(2) 薬局版ヒヤリハット事例収集分析事業への協力と薬局登録及び報告促進等

調剤事故防止対策の徹底

[公1項目2]

(3) 調剤過誤発生後の的確な対応と弁護士紹介

[公1項目2]

(4) 東京都健康安全研究センターへの協力

[公1項目2・5]

(5) 使用済み注射針回収事業の継続と今後のあり方の検討

[公1項目2]

(6) 薬剤イベントモニタリング(DEM)事業への協力

[公1項目2・5]

2-6 規制改革等への対策

(1) 医薬品情報等の電子化に向けた対応

[公1項目1·2]

(2) 休日・夜間等における医薬品供給体制の整備・拡充

「公1項目21

(3) 日本薬剤師会の施策に対応した対策の検討

[法人事業・定款3条]

2-7 都民への広報対策

(1) 健康サポート薬局の役割、かかりつけ薬剤師・薬局の役割等、各種事業の 都民への周知 [公1項目5]

(2) 地域連携薬局、専門医療機関連携薬局認定制度の都民への周知 [公1項目5]

(3) 安全・適正な医薬品使用のための情報提供

[公1項目3・5]

(4) 安全・適正な医薬品使用のための「お薬手帳・電子お薬手帳」普及啓発

[公1項目3・5]

3. 医療保険対策

3 - 1 医療保険対策

(1) 医療保険等関連情報の収集と伝達 [公1項目3]
(2) 適正な保険請求業務の指導 [公1項目3]
(3)「国民健康保険調剤必携」等保険調剤関連資料の作成・検討 [公1項目3]
(4) 社会保険地区指導者等の育成及び協議会の開催 [公1項目3]

(5) 保険薬局の経営等に関する各種調査

[公1項目2・3]

3 - 2 介護保険制度の適正な運用の指導と高齢者対策

(1) 在宅薬剤管理業務の拡充のための調査・研修会の実施

[公1項目2・3]

4. 医薬品等薬事情報対策

(1)安全・適正な医薬品使用の啓発のための情報収集・提供

「公1項目51

(2) インターネットを利用した各種薬事情報提供の推進 [公1項目1・5]

(3) 都民のための「おくすり相談窓口」業務の充実

[公1項目1·5]

(4) 都民のための「健康食品に関する安全性情報」提供のための情報収集

[公1項目1・5]

(5) 関係諸団体との連携、情報収集

[公1項目5]

5. 衛生試験所で行う試験検査対策

「収11

- (1) 随意試験:会員薬局の医薬品における調剤及び販売業務向上に資する医薬品 試験及び情報提供
- (2) 計画的試験:試験所契約の薬局が製造・販売する薬局製剤の承認規格試験
- (3) 東京都補助事業後発医薬品比較サイトにおいて調剤回数の多いジェネリック 医薬品の品質試験
- (4) 日本薬剤師会が実施する全国統一試験(医薬品試験に係る精度管理試験)への 協力・参画

6.「図書企画・編纂・出版」事業

(1) 読者ニーズに対応した『都薬雑誌』の編集・発行

[公1項目1]

(2)『医薬品情報』・『DIレター』の発行

[公1項目1]

(3) 調剤報酬関連の冊子の企画、編纂

[公1項目2・3]

7. 医薬品・情報管理センター事業への対策

「公1項目2]

- (1) 医薬品・情報管理センターを拠点とする薬事情報提供活動の推進
- (2) 医薬品・情報管理センター備蓄医薬品検索システムの維持・管理
- (3)薬局間の備蓄医薬品検索システムの維持・管理
- (4)後発医薬品の備蓄に関する情報提供
- (5) 医薬品・情報管理センターを核とした医薬品(一般用含む)分譲業務の検討
- (6) 医薬品・情報管理センター運営に関する支援

8.「薬事衛生・公衆衛生」事業

- (1) 都民に対する一般用医薬品等の適正使用の啓発とお薬相談会の実施 [公1項目5]
- (2)『薬事衛生自治指導教本』の作成と講習実施

[公1項目2]

(3)薬機法の定着のための施策の実施

「公1項目1・2]

(4) 薬物乱用防止啓発事業への協力

[公1項目5]

(5) 受動喫煙対策の周知徹底と啓発

「公1項目5]

- (6)健康日本21(第二次)に基づいた、健康増進活動への協力と推進[公1項目5]
- (7)『薬と健康の週間』事業の実施

[公1項目5]

(8) 自殺防止対策普及啓発活動への協力

「公1項目2·5]

(9) 東京オリンピック・パラリンピック開催時における薬局のアンチ・ドーピング対応の推進と、各スポーツ団体とのアンチ・ドーピング

[公1項目5]

(10) 感染症及びアレルギー疾患の医療体制対策の推進

[公1項目5]

9. 組織強化対策

[法人事業]

- (1) 会員増加策の検討
- (2) 公益法人制度への対応

活動の協力推進

- (3) 会員管理システムの維持と拡充
- (4) インターネット等を活用した本会と地区・職域薬剤師会間の連携強化
- (5) 職種部会(製薬部会・卸勤務薬剤師部会・行政薬剤師部会)活動への支援
- (6) 学校薬剤師活動への支援と地区担当者会議及び日本薬剤師会学校薬剤師 東京ブロック連絡会議の実施
- (7) 講習会・研修会実施における担当部署間の連携強化

10. 災害時における医療救護対策

[公1項目5]

- (1) 災害時等、医療救護体制の整備
- (2) 災害時医療救護に係る次期世代に向けた「災害時薬事活動リーダー」の養成研修会の開催
- (3) 防災訓練への参加協力
- (4) 大災害時における薬局BCP(事業継続計画)の活用支援
- (5) 災害時等における地区薬剤師会との連携体制の整備
- (6) 東京都国民保護計画への体制整備
- (7) コロナウイルス対策を含めた、「新型インフルエンザ等対策」の推進

11. 会員奉仕事業

「他11

- (1) 学術出版物等の斡旋
- (2) 共済制度の運営
- (3) 制度融資の紹介・斡旋
- (4) 企業年金保険等及びがん保険の斡旋
- (5)薬剤師賠償責任保険制度の周知と加入促進

12. その他

[他1及び法人事業]

(1) 日本薬剤師会の諸施策に対する協力と意見具申

- (2) 日本薬剤師会関東ブロック薬剤師会との連携
- (3) (一社)東京都病院薬剤師会との連携の更なる強化
- (4) (一社)東京都学校薬剤師会との連携
- (5) 東京都並びに関連官公庁への協力と意見具申
- (6) (公社)東京都医師会・(公社)東京都歯科医師会との連携
- (7)(公財)日本薬剤師研修センター事業への協力
- (8) (一社)薬学教育協議会 病院・薬局実務実習 関東地区調整機構との連携
- (9) 都内薬科大学・大学薬学部との連携
- (10) 各関連団体・友好団体との交流・連携及びその強化
- (11) 都薬会館建設に係わる調査・分析
- (12) 会員サービスに対応した事務局機能の充実と質的向上
- (13) 地域薬局への薬学生就職対応事業の実施
- (14) 薬剤師資格証申請に係わる業務の推進

事業区分・項目の凡例

- 公益目的事業 公1 都民の健康な生活の確保、公衆衛生の向上に寄与するための事業
 - 項目 1 薬剤師(個人)の資質向上を目的とする研修会の開催等の事業
 - 項目 2 地域医療における適正な医薬品提供を確保するための、薬局等の業務の質的向上のための事業
 - 項目3 医療用医薬品の提供並びに服薬指導に関する健康保険法等関連法に基づく 適正な保険調剤と薬局業務、適正な調剤報酬請求のための事業
 - 項目 4 薬学教育の均等化のための薬学生の実務実習指導者養成及び実習受入れ施 設の整備に関する事業
 - 項目 5 医薬品の適正使用の都民への広報、不適正使用防止のため等の広報、啓発 事業
- 収益事業収1薬局製造医薬品・調剤用機器等の検査
- その他事業 他 1 会員の支援に関する事業